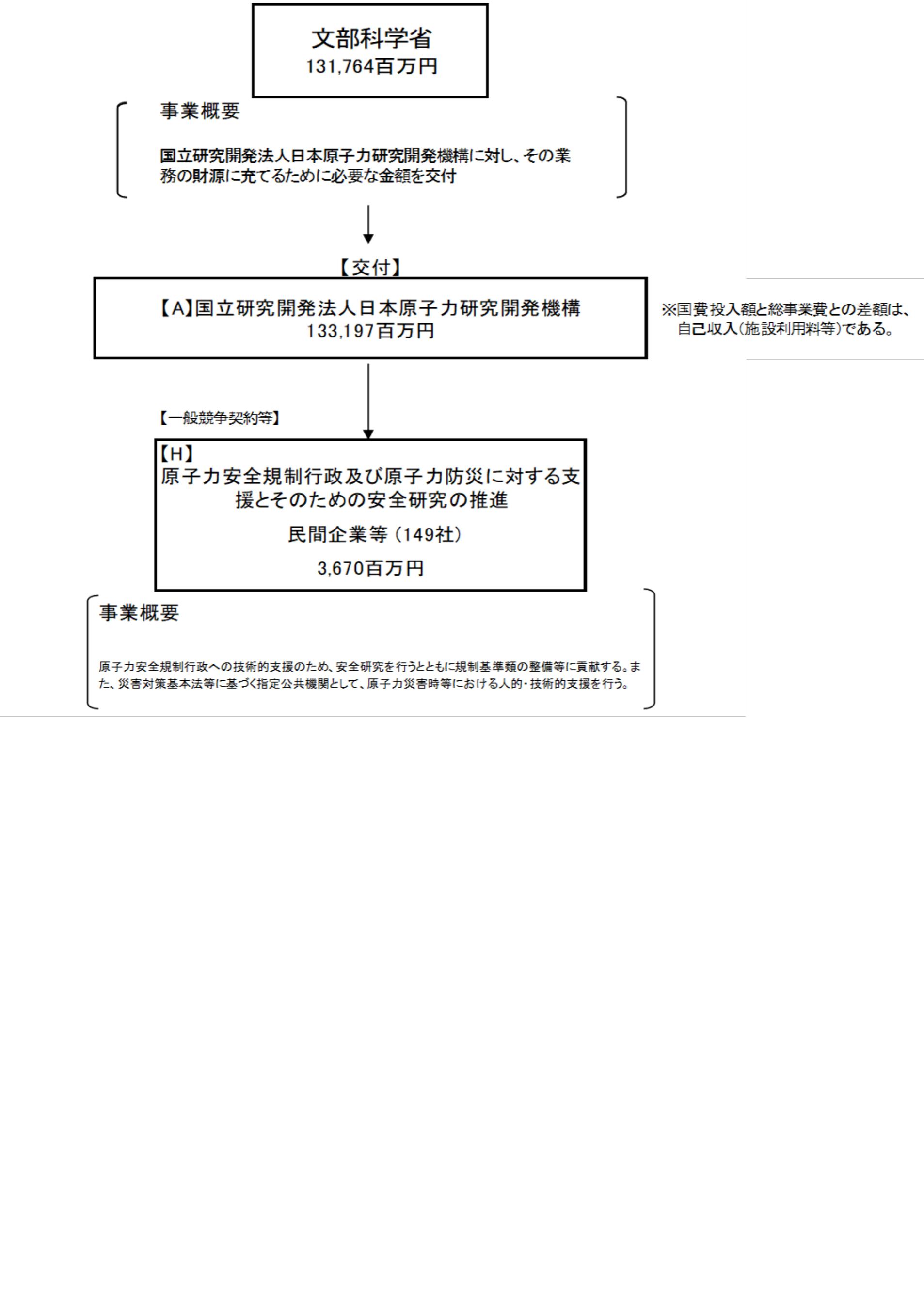


		令和5年度セグメントシート			(日本原子力研究開発機構)			
セグメント名	原子力安全規制行政及び原子力防災に対する支援とそのための安全研究の推進			担当部局	研究開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 奥 篤史		
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定							
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条		関係する 計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(令和5年2月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)				
			主要経費	エネルギー対策費				
事業の目的 (5行程度以内)	原子力安全規制行政を技術的に支援することにより、我が国の原子力の研究、開発及び利用の安全の確保に寄与する。また、災害対策基本法等に基づく指定公共機関として、関係行政機関や地方公共団体の要請に応じて、原子力災害時等における人的・技術的支援を行う。							
現状・課題 (5行程度以内)	災害対策基本法等に基づく指定公共機関としての責務である原子力災害時における人的・技術的支援を確実に果たすためには、必要な施設や設備の機能を維持していくことが必不可少である。原子力安全規制行政を技術的に支援すべき事項として、グリーンエネルギー政策の下で、軽水炉の長期運転や革新炉の安全評価など新たな取組みが必要となっている。この取組みを担う人材の確保・育成が必要であり、大学における原子力教育及び採用後の機構内における育成の充実が不可欠である。							
事業概要 (5行程度以内)	原子力安全規制行政及び原子力防災等への技術的支援に係る業務を行うための組織を原子力施設の管理組織から区分し、原子力施設の事故や緊急時対応に関する研究を総合的に実施する。常に安全に与えるインパクトを重視し、従来からの手法に拘泥することなく研究を実施することにより、安全上重要な分野において国際的に通用する研究者を育てる。また、リスク評価、緊急時対応、経年劣化、環境安全など分野横断的研究を推進して安全を俯瞰できる人材を育成する。これらの研究者が連携して国等の対応を技術的に支援する体制を整備するとともに、必要な研究資源の維持・増強に努め、継続的に技術的能力を向上させる。							
事業概要URL	https://www.iaea.go.jp/04/nsrc_neat/							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求			
	予算額	当初予算：運営費交付金(A)	-	-	4,481	4,471	-	
		補正予算：運営費交付金(B)				95	-	
		令和5年度第1次補正予算				95		
						-		
		経常収益	運営費交付金(C)	-	-	3,206		
	補助金等(D)		-	-	-			
	その他(E)		-	-	4,370			
	計(F) =(C)+(D)+(E)		-	-	7,576			
	運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	-	-	42.3%				
運営費交付金収益化基準			業務達成基準	業務達成基準				
経常費用	予算額(G)	-	-	-				
	執行額(H)	-	-	7,595				
	執行率(I) =(G)/(H)	-	-	-				
歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
(目)		2,377						
(目)		2,094						
	その他							
計(A)		4,471	-					

活動内容③ (アクティビティ)	国内全域にわたる原子力防災関係要員を対象とした研修、訓練等を実施する。																																						
↓																																							
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>活動目標</th> <th>活動指標</th> <th></th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>5年度 活動見込</th> <th>6年度 活動見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力防災関係要員を対象とした研修、訓練等を実施する。</td> <td>原子力防災関係要員を対象とした研修、訓練等の実施回数</td> <td>活動実績 当初見込み</td> <td>回 回</td> <td>19 -</td> <td>13 -</td> <td>11 -</td> <td>- -</td> <td>- -</td> </tr> </tbody> </table>									活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	原子力防災関係要員を対象とした研修、訓練等を実施する。	原子力防災関係要員を対象とした研修、訓練等の実施回数	活動実績 当初見込み	回 回	19 -	13 -	11 -	- -	- -												
活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込																															
原子力防災関係要員を対象とした研修、訓練等を実施する。	原子力防災関係要員を対象とした研修、訓練等の実施回数	活動実績 当初見込み	回 回	19 -	13 -	11 -	- -	- -																															
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が届け出る各年度の業務運営に関する計画を実行・達成することが短期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による業務実績の評価結果を短期アウトカムとした。																																					
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>成果目標</th> <th>定量的な成果指標</th> <th></th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>目標年度 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">独立行政法人通則法に基づく主務大臣による各年度における業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合</td> <td>成果実績</td> <td>評定</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>評定</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による各年度における業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	評定	100	100	100	-		目標値	評定	100	100	100	100		達成度	%	100	100	100	-	
成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度																																
独立行政法人通則法に基づく主務大臣による各年度における業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	評定	100	100	100	-																																	
	目標値	評定	100	100	100	100																																	
	達成度	%	100	100	100	-																																	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の各年度における業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)																																						
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	主務大臣による認可のもと策定される国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標を達成するための計画を実行・達成することが長期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による中長期目標期間の業務実績の評価結果を長期アウトカムとした。																																					
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>成果目標</th> <th>定量的な成果指標</th> <th></th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>目標最終年度 10 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">独立行政法人通則法に基づく主務大臣による中長期目標期間における業務の実績に関する評価</td> <td>成果実績</td> <td>評定</td> <td>-</td> <td>100</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>評定</td> <td>-</td> <td>100</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>100</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>									成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による中長期目標期間における業務の実績に関する評価	成果実績	評定	-	100	-	-	-	目標値	評定	-	100	-	-	100	達成度	%	-	100	-	-	-
成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度																																
独立行政法人通則法に基づく主務大臣による中長期目標期間における業務の実績に関する評価	成果実績	評定	-	100	-	-	-																																
	目標値	評定	-	100	-	-	100																																
	達成度	%	-	100	-	-	-																																
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標期間における業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)																																						
アウトカム設定についての説明	<p>アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>---</p> <p>アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由</p> <p>---</p>																																						

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載		<input type="checkbox"/> チェック				
独法所管部局による点検・改善						
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①、②について、測定指標は順調に推移している。 ・アクティビティ③は、自治体からの要請に応えて実施するものであり、自治体の研修、訓練等に貢献できていると考えられる。 	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度)				
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①、②、③について、目標年度に向け引き続き取り組む。 					
備考						
<small>【経常費用】経常費用と対比し、合理的な執行率を表す予算額は存在しないため、経常費用の予算額欄については「-」とする。</small>						
<small>【支出先上位10者リスト】落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがある契約については非公表としている。なお、契約方式が「随意契約(少額)」及び複数年契約(2年目以降)の「その他」については、落札率は存在しないことから「-」としている。</small>						

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



費目・用途 〔「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と 用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			H.株式会社NESI		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等(内訳はH)	92,459	事業費(物件費)	原子力災害時における指定公共機関活動用情報通信システム維持管理及び運用業務		45
事業費(人件費)	事業系人件費	36,174				
一般管理費(人件費)	管理系人件費	2,449				
一般管理費(物件費)	賃貸料、借料、消耗品等	1,941				
一般管理費(公租公課)	公租公課	110				
事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	64				
計		133,197	計			45

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等	133,197	運営費交付金交付	-	--	

H.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社NESI	2010501019247	原子力災害時における指定公共機関活動用情報通信システム維持管理及び運用業務	45	随意契約(不落・不調)	-	100%	-
2	株式会社NESI	2010501019247	支援・研修センター福井支所 原子力防災支援システムの維持管理業務【随意契約(不落・不調)(令和2年度～令和4年度)】	17	その他	-	--	
3	株式会社NESI	2010501019247	原子力ネットワークの管理業務労働者派遣契約【随意契約(不落・不調)(令和2年度～令和4年度)】	12	その他	-	--	
4	株式会社NESI	2010501019247	緊急対応時利用情報集約エリアソーナルコンピュータの購入	2	一般競争契約(最低価格)	3	77.5%	-
5	株式会社NESI	2010501019247	Adobe Acrobatライセンスの取得	1	一般競争契約(最低価格)	2	74.1%	-
6	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	住民被ばく線量の解析及び原子力防災への適用に係る労働者派遣契約【随意契約(不落・不調)(令和2年度～令和4年度)】	12	その他	-	--	
7	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	放射性物質の大気拡散予測計算及び原子力防災支援活動等に関する労働者派遣契約	11	一般競争契約(総合評価)	1	--	
8	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	放射性廃棄物処分及び廃止措置の安全評価に係る労働者派遣契約	8	随意契約(不落・不調)	-	--	
9	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	物質移行-変質連成解析コードMC-Bufferの改良	5	一般競争契約(最低価格)	1	--	
10	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	緊急時モニタリングに基づく被ばく線量評価システムの改良	3	一般競争契約(最低価格)	1	98.9%	-
11	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	原子力発電所の地震を起因とした確率論的リスク評価に関する労働者派遣契約【一般競争契約(総合評価)(令和3年度～令和5年度)】	11	その他	-	--	
12	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	ソフトウェアAbaqusライセンスの使用許諾契約	3	随意契約(公募)	-	100%	-
13	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	ソフトウェアライセンス等の取得	2	一般競争契約(最低価格)	2	98.1%	-
14	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	サーバーの購入	2	随意契約(少額)	-	--	
15	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	業務用デスクトップPC端末一式の購入	2	随意契約(少額)	-	--	
16	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	人材パッケージの物質移行特性に係る試験業務に関する労働者派遣契約	12	随意契約(不落・不調)	-	--	
17	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	センター建屋、施設設備等の維持管理及び原子力防災活動支援に関する労働者派遣契約	11	随意契約(不落・不調)	-	--	
18	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	NSRR照射済燃料実験化学分析業務請負契約	7	一般競争契約(最低価格)	1	--	
19	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	NSRR居室建家エアコンの購入	2	随意契約(少額)	-	--	
20	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所で使用する氷鉱石	25	一般競争契約(最低価格)	1	94.6%	-
21	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	茨城地区で使用する電気需給契約	7	一般競争契約(最低価格)	1	85.9%	-
22	丸紅ユティリティ・サービス株式会社	3010001029497	LVR-15で中性子照射された原子炉圧力容器鋼等鉄鋼材料の輸送業務	28	随意契約(その他)	-	--	
23	株式会社日本アクシス	2050001006989	原子力防災支援活動及びそれに関わる訓練・研修・指導・教材作成等に係る業務に関する労働者派遣契約	12	一般競争契約(総合評価)	1	--	
24	株式会社日本アクシス	2050001006989	原子力施設立地地域状況調査とデータベース作成管理及び原子力防災支援活動等に関する労働者派遣契約	12	一般競争契約(総合評価)	1	--	
25	検査開発株式会社	4050001004818	原子力緊急時対応補助業務等労働者派遣契約	22	随意契約(不落・不調)	-	--	
26	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	原子力施設の3次元振動特性分析作業	8	一般競争契約(最低価格)	1	--	
27	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	飛翔体衝突による鉄筋コンクリート板構造及び構造物の損傷評価に係る衝突解析作業	6	一般競争契約(最低価格)	4	--	
28	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	原子力発電所の基準地震動及び超過確率の整理作業	4	一般競争契約(最低価格)	2	--	
29	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	燃料デブリ組成の感度解析	1	随意契約(少額)	-	--	
30	有限会社ジエステクノシステム	3050002007762	核燃料サイクル施設の安全性評価研究に係る実験装置運転保守及びデータ処理業務請負【一般競争契約(最低価格)(令和2年度～令和4年度)】	17	その他	-	--	